

＜電気工事業の申請手引目次＞

I 法律の概要

1	用語の定義	・・・P	2
2	電気工事業法の適用範囲	・・・P	4
3	登録・通知又は届出	・・・P	5
4	登録の有効期間	・・・P	6
5	電気工事業者の義務	・・・P	6
6	報告及び検査	・・・P	8
7	登録の拒否	・・・P	8
8	罰則	・・・P	9

II 登録・届出・通知の手続き方法

◎	電気工事業者の登録申請先区分	・・・P	10
---	----------------	------	----

《登録電気工事業者》

1	新規登録申請	・・・P	10
2	更新登録申請	・・・P	12
3	登録事項変更届	・・・P	13
4	承継届	・・・P	14
5	登録証の再交付申請	・・・P	15
6	廃止届	・・・P	15
7	登録簿の謄本交付又は閲覧請求	・・・P	15
8	登録行政庁の変更について	・・・P	15

《みなし登録電気工事業者》

1	電気工事業開始届	・・・P	16
2	届出事項の変更届（電気工事業に係る変更届）	・・・P	18
3	電気工事業の廃止届	・・・P	19

《通知電気工事業者・みなし通知電気工事業者》

1	自家用電気工事のみに係る電気工事業の開始通知	・・・P	20
2	自家用電気工事のみに係る電気工事業の変更通知	・・・P	20
3	自家用電気工事のみに係る電気工事業の廃止通知	・・・P	21

III Q&A

	電気工事士免状関係・電気工事業法関係	・・・P	22
	【申請書についての注意事項・登録等に係る手数料一覧】	・・・P	26

申請の様式は全てホームページからダウンロードすることができます。

I 法律の概要

電気工事業の業務の適正化に関する法律（以下「電気工事業法」という。）

この法律は、電気工事業を営む者の登録等とその業務の規制を行うことにより、その業務の適正な実施を確保し、もって一般・自家用電気工作物の保安が確保されることを目的としています。

1 用語の定義

(1) 一般用電気工作物とは

- ① 他から600V以下の電圧で受電し、その受電の場所と同一の構内においてその受電した電気を使用するもので、受電のための引込線以外の電線路によって構外にある他の電気工作物と電氣的に接続されていないものです。
- ② 構内に設置する小出力発電設備で、発電に係る電気を600V以下の電圧で他の者が、その構内において受電するための電線路以外の電線路によって構外にある他の電気工作物と電氣的に接続されていないものです。

一般用電気工作物に設置される小出力発電設備は、次の一～四に掲げるものをいいます。ただし、これらの4種類のいずれかを組み合わせて設置したときの出力の合計が50kW以上となる場合は、小出力発電設備の対象外です。


- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">一 太陽電池発電設備であって出力50kW未満のもの二 風力発電設備であって出力20kW未満のもの三 水力発電設備であって出力20kW未満のもの（ダムを伴うものを除く。）四 内燃力を原動力とする火力発電設備であって出力10kW未満のもの五 燃料電池設備（PEFC又はSOFC）であって出力10kW未満のもの |
|--|

(2) 事業用電気工作物とは

一般用電気工作物以外の電気工作物をいい、電力会社が電力供給のために設置する発電、送電、配電などの電気工作物（ダム、水路、貯水池などを含む。）及び自家用電気工作物をいいます。

(3) 自家用電気工作物とは

電気事業の用に供する電気工作物及び一般用電気工作物以外の電気工作物をいいます。

電気工事業法及び電気工事士法の規制対象となるのは図1  の範囲であり、最大契約電力500KW以上の自家用電気工作物は対象外となりますので注意してください。

(4) 電気工事とは

この法律において「電気工事」とは電気工事士法第2条第3項で規定する一般用電気工作物又は自家用電気工作物を設置し、又は変更する工事をいいます。ただし、次に定める軽微な工事を除きます。

- ① 電圧600V以下で使用する差込み接続器、ねじ込み接続器ソケット、ローゼットその他の接続器又は電圧600V以下で使用するナイフスイッチ、カットアウトスイッチ、スナップスイッチその他の開閉器にコード又はキャブタイヤケーブルを接続する工事
- ② 電圧600V以下で使用する電気機器（配線器具を除く。以下同じ。）又は電圧600V以下で使用する蓄電池の端子に電線（コード、キャブタイヤケーブル及びケーブルを含む。以下同じ。）をねじ止めする工事
- ③ 電圧600V以下で使用する電力量計若しくは電流制限器又はヒューズを取り付け、又は取り外す工事
- ④ 電鈴、インターホーン、火災感知器、豆電球その他これらに類する施設に使用する小型変圧器（二次電圧が36V以下のものに限る。）の二次側の配線工事
- ⑤ 電線を支持する柱、腕木その他これらに類する工作物を設置、又は変更する工事
- ⑥ 地中電線用の暗渠又は管を設置し、又は変更する工事

図1 電気工作物の種類と電気工事士免状別の電気工事の範囲

電 気 工 作 物				
事業用電気工作物			一般用電気工作物	
電気事業者の発 電気工作物	自家用電気工作物			
電気事業者の発電所、変電所、送電線路、配電線路など	工場等の需要設備以外の発電所変電所、など	需要設備		一般住宅や小規模な店舗、事業所等の電圧600V以下で受電する場所の配線や電気設備など
		最大契約電力500kW以上のもの	最大契約電力500kW未満のもの	
※電気工事士法 電気工事の作業に従事する方の資格とその義務を定め、電気工事の欠陥による災害の発生の防止に寄与することを目的としています。 電気工事の種類によって、右のとおり資格が必要です。			第一種 電気工事士 簡易電気工事（電圧600V以下の電気工事） 認定電気工事従事者	第一種電気工事士 第二種電気工事士

2 電気工事業法の適用範囲

電気工事業法は、一般用電気工作物及び最大契約電力500kW未満の自家用電気工作物を取り扱う電気工事業者に適用されます。

この法律において電気工事業とは、「電気工事を業としている」という意味ではなく（つまり、有償・無償は問わない）反復・継続して他の者から依頼を受けた電気工事を実施する場合をいいます。

（電気工事士免状を有する者が、自宅の電気工事を行う場合等は、この法律の電気工事業には該当しません。）

具体的には、次に掲げる者はこの法律でいう電気工事業を営む者に該当しないので、後述の登録・通知・届出は必要としません。

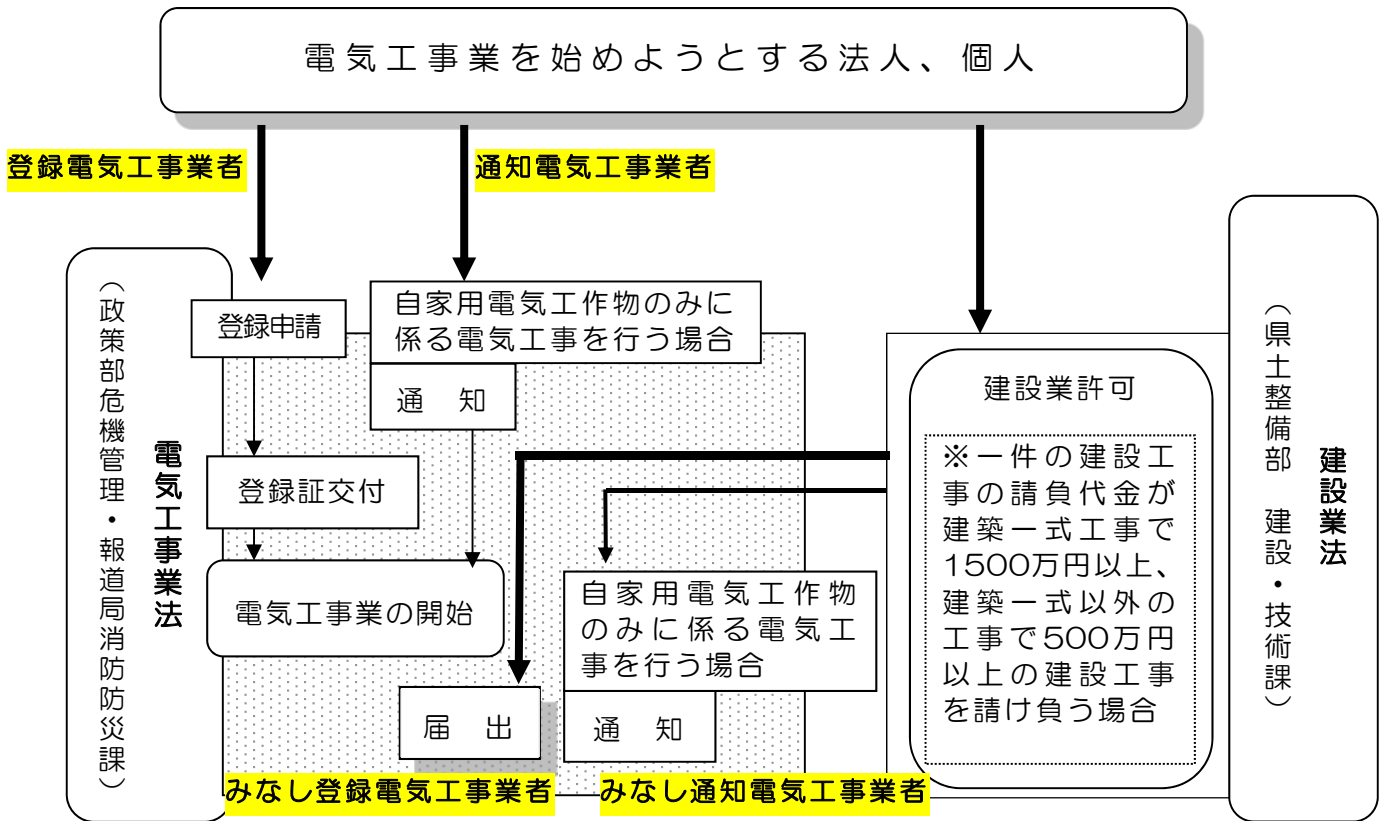
- (1) 請け負った電気工事の施工をすべて他の者に下請けさせて、自らその電気工事を行わない場合。
- (2) 家庭用電気機械器具の販売事業者で、使用電圧が200V未満の家庭用電気機械器具（ラジオ、テレビ、扇風機、電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気コンロ、電子レンジ、電気アイロン、電気ストーブ、電気こたつ、電気スタンド、白熱電灯、放電灯〔安定器、変圧器別置のものを除く。〕その他これらに類するもの）の販売に伴い、その器具の専用コンセントの取付等を販売した者自ら行う電気工事で次に掲げる電気工事以外の電気工事のみ行う者。

（注意：電気工事業法の規制は受けませんが、電気工事士法の規制を受けます。）

- ① 幹線（引入口から分岐過電流保護器に至る配線のうち、分岐回路の分岐点より電源側の部分をいう）の設置又は変更の工事
 - ② 分岐回路（幹線から分岐して分岐過電流保護器を経て負荷に至る配線をいう。）の設置工事
 - ③ 分岐回路に設置されている分岐過電流保護器の容量変更を伴う工事
 - ④ 屋側、屋外配線に係る工事
- (3)住宅メーカーが、アフターサービスとして行う電気工事

3 登録・通知又は届出

電気工事業を営もうとする者は、都道府県知事又は経済産業大臣へ登録、通知又は届出しなければなりません。登録、通知又は届出の区分は、施工する電気工作物の種類と建設業許可の有無により区別されています。



区分	概要
登録電気工事業者	建設業法に基づく許可を受けずに電気工事業（自家用電気工作物のみに係る電気工事業を営む者を除く）を営む場合は登録が必要であり、この登録を行った者を登録電気工事業者とといいます。
みなし登録電気工事業者	建設業法に基づく許可を受け、電気工事業（自家用電気工作物のみに係る電気工事業を営む者を除く）を開始した者は、登録電気工事業者とみなして電気工事業法が適用されます。 業務開始後、遅滞なく届出を行う必要があり、この届出を行った者をみなし登録電気工事業者とといいます。
通知電気工事業者	建設業法に基づく許可を受けずに、自家用電気工作物のみに係る電気工事業を営もうとする場合は通知が必要であり、この通知を行った者を通知電気工事業者とといいます。
みなし通知電気工事業者	建設業法に基づく許可を受け、自家用電気工作物のみに係る電気工事業を開始した場合は、通知電気工事業者とみなして電気工事業法が適用されます。 業務開始後、遅滞なく通知を行う必要があり、この通知を行った者をみなし通知電気工事業者とといいます。

4 登録の有効期間

登録の有効期間は、5年です。

登録期間の満了後も引き続き電気工事業を営もうとする者は、更新の登録を受けなければなりません。

5 電気工事業者の義務

電気工事業を営む者は、次のような義務が課せられます。

(1) 主任電気工事士の設置とその職務

一般用電気工作物に係る電気工事を行う営業所ごとに設置し、作業を管理させるため主任電気工事士を置かなければなりません。

主任電気工事士の職務は、危険及び障害が発生しないように作業管理を誠実にを行いその作業に従事する者は、主任電気工事士の指示に従わなければなりません。

なお、主任電気工事士が欠けた場合は、2週間以内に選任しなければなりません。

主任電気工事士の要件は、第一種電気工事士又は第二種電気工事士の免状の交付日以後3年以上の実務経験を有する第二種電気工事士です。

(2) 測定器具の備付

電気工事業を営む者は、営業所ごとに次の器具を備えなければなりません。

一般用電気工作物の 工事のみを行う営業所	① 回路計 (抵抗、交流電圧測定可能なもの) ② 絶縁抵抗計 ③ 接地抵抗計
一般用電気工作物・自 家用電気工作物の工事 を行う営業所	① 回路計 (抵抗、交流電圧測定可能なもの) ② 絶縁抵抗計 ③ 接地抵抗計 ④ 低圧検電器 ⑤ 高圧検電器 ⑥ 継電器試験装置 ⑦ 絶縁耐力試験装置 (⑥及び⑦の試験装置の備え付けは、必 要な時に使用できるよう措置が講じられ ていることも含む。)

(3) 標識の掲示

営業所及び2日以上にわたり電気工事を行う施工場所ごとに、電気工事業者であることの標識を掲げなければなりません。

登録電気工事業者	みなし登録電気工事業者
登録電気工事業者登録票	登録電気工事業者届出済票
登録番号	届出先
登録の年月日	届出の年月日
氏名又は名称	氏名又は名称
代表者の氏名	代表者の氏名
営業所の名称	営業所の名称
電気工事の種類	電気工事の種類
主任電気工事士等の氏名	主任電気工事士等の氏名
40cm以上	40cm以上

(備考) 各営業所の名称及び主任電気工事士等の氏名は、これを掲示する営業所に係るものに限る。

通知電気工事業者	みなし通知電気工事業者
通知電気工事業者通知票	通知電気工事業者通知済票
通知先	通知先
通知の年月日	通知の年月日
氏名又は名称	氏名又は名称
代表者の氏名	代表者の氏名
営業所の名称	営業所の名称

(備考) 営業所の名称は、これを掲示する営業所に係るものに限る。

(4) 帳簿の備付

営業所ごとに次の事項を記載した帳簿を備え、5年間保存しなければなりません。

- ① 注文者の氏名又は名称及び住所
- ② 電気工事の種類及び施工場所
- ③ 施工年月日
- ④ 主任電気工事士等及び作業者の氏名
- ⑤ 配線図
- ⑥ 検査結果

(5) 電気用品の使用の制限

電気用品安全法に定める所定の表示が付されている電気用品でなければ電気工事に使用できません。

(6) 電気工事の従事制限

- ① 第一種電気工事士でない者を自家用電気工事の作業に従事させてはなりません。
- ② 第一種電気工事士又は第二種電気工事士でない者を一般用電気工事の作業に従事させてはなりません。
- ③ 特殊電気工事資格者でない者を特殊電気工事の作業に従事させてはなりません。
- ④ 認定電気工事従事者でない者を自家用電気工作物の簡易な電気工事に従事させてはなりません。
- ⑤ 電気工事を、電気工事業法にいう「電気工事業を営む電気工事業者」でない者に請け負わせてはなりません。

6 報告及び検査

経済産業省、産業保安監督部又は佐賀県の職員が、電気工事業者の営業所及び電気工事の施工場所等に立ち入り、関係書類等の検査をし、関係事項について報告を求めることがあります。

7 登録の拒否

登録申請者が下記の要件に一つでも該当する者であるとき、または登録申請書及び添付書類に虚偽の記載もしくは記載が欠けているときはその登録を拒否します。

- (1) 電気工事業法、電気工事士法、電気用品安全法に違反して、罰金以上の刑に処せられその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者。
- (2) 電気工事業法による登録を取消され、その処分のあった日から2年を経過していない者。
- (3) 電気工事業法による登録を受けた法人でこの法律により登録を取り消された場合において、その処分のあった日前30日以内にその法人の役員であり、その処分のあった日から2年を経過していない者。
- (4) 電気工事業法により業務の停止を命じられ、その停止の期間中に電気工事業を廃止し停止の期間を経過していない者。

(5) 法人の場合は、その役員のすべてが(1)から(4)に該当していないこと。

※ 営業所とは、

電気工事の施工の管理を行う店舗であり、本店、支店、営業所、出張所等の名称は問いません。(電気工事の契約の締結、経営管理等のみを行い、具体的な電気工事の施工に関する管理をすべて下部組織等に行わせているような本店等は、営業所に該当しません。)

8 罰 則

次の規定の違反は1年以下の懲役若しくは10万円以下の罰金に処せられ又は併科されます。

- ① 登録を受けないで電気工事業を営んだ。
- ② 不正の手段により登録を受けた。
- ③ 登録要件が欠けたとき、もしくは規定の届出をしなかった等により事業停止命令を受け、これに違反した。

その他、この法律で定める諸規定に違反した場合は、それぞれ罰則の適用を受けます。

Ⅱ 登録・届出・通知の手続き方法

◎ 電気工事業者の登録申請先区分

電気工事業を営もうとする者は、次表の区分により申請・届出をしなければなりません。

営業所の設置区分		登録の主体
ア	一の都道府県の区域のみに営業所を設置しようとする者	都道府県知事
イ	一の産業保安監督部内の場合 (全ての営業所が九州内の場合)	九州産業保安監督部長
	二以上の都道府県の区域内に営業所を設置しようとする者 二以上の産業保安監督部の区域にまたがる場合 (九州以外にも営業所を設置する場合)	経済産業大臣

なお、電気工事業開始届及び開始通知の場合も、同様の区分により届出、通知が必要です。

《登録電気工事業者》

1 新規登録申請

(1) 個人の場合

○申請者が主任電気工事士等となる場合	○主任電気工事士等を雇用する場合
・登録申請書 <<様式第1>>	・登録申請書 <<様式第1>>
・誓約書	・誓約書 (登録申請者及び主任電気工事士等)
<第一種電気工事士免状の場合> ・第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録も含む) <第二種電気工事士免状の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・主任電気工事士等実務経験証明書 *3年以上の実務経験	<第一種電気工事士免状の場合> ・第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録も含む) <第二種電気工事士免状の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・主任電気工事士等実務経験証明書 *3年以上の実務経験
_____	・主任電気工事士等の雇用(在職)証明書
・備付器具調書	・備付器具調書
・営業所位置図	・営業所位置図
・店舗見取図(平面図)	・店舗見取図(平面図)
・手数料22,000円(佐賀県収入証紙)	・手数料22,000円(佐賀県収入証紙)

(2) 法人の場合

○申請者（役員のいずれかの方）が主任電気工事士等となる場合	○主任電気工事士等を雇用する場合
・登録申請書	・登録申請書
・誓約書	・誓約書
・履歴事項全部証明書（3カ月以内） （※登記事項証明書でも可）	・履歴事項全部証明書（3カ月以内） （※登記事項証明書でも可）
<第一種電気工事士免状の場合> ・第一種電気工事士免状の写し （講習受講記録を含む） <第二種電気工事士免状の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・実務経験証明書 *3年以上の実務経験	<第一種電気工事士免状の場合> ・第一種電気工事士免状の写し （講習受講記録を含む） <第二種電気工事士免状の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・実務経験証明書 *3年以上の実務経験
_____	・主任電気工事士の雇用(在職)証明書
・備付器具調書	・備付器具調書
・営業所位置図	・営業所位置図
・店舗見取図（平面図）	・店舗見取図（平面図）
・手数料22,000円（佐賀県収入証紙）	・手数料22,000円（佐賀県収入証紙）

注意…主任電気工事士等が第一種電気工事士で講習を受講していない時、登録できない場合があります。

2 更新登録申請

電気工事業法に基づく登録の有効期間は5年ですから、引き続き電気工事業を営もうとする登録電気工事業者は、登録の有効期間満了までに下記の更新の登録申請をしなければなりません。

なお、有効期間を経過した場合は新規登録扱いとなります。

(有効期間満了の日が土日祝日にあたる場合は、当該日前までに申請して下さい。)

佐賀県では、更新の登録申請を有効期間満了の日の1ヶ月前から受付けています。

個人の場合	法人の場合
<ul style="list-style-type: none"> 更新登録申請書<様式第2> 	<ul style="list-style-type: none"> 更新登録申請書 <様式第2>
<ul style="list-style-type: none"> 誓約書 	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書
<hr/>	<ul style="list-style-type: none"> 履歴事項全部証明書(3カ月以内) (※登記事項証明書でも可)
<第一種電気工事士免状の場合> <ul style="list-style-type: none"> 第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録を含む) 主任電気工事士の雇用(在職)証明書 (主任電気工事士変更の場合のみ) 	<第一種電気工事士免除の場合> <ul style="list-style-type: none"> 第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録を含む) 主任電気工事士の雇用(在職)証明書 (主任電気工事士変更の場合のみ)
<第二種電気工事士免状の場合> <ul style="list-style-type: none"> 第二種電気工事士免状の写し 主任電気工事士の雇用(在職)証明書 (主任電気工事士変更の場合のみ) 	<第二種電気工事士免除の場合> <ul style="list-style-type: none"> 第二種電気工事士免状の写し 主任電気工事士の雇用(在職)証明書 (主任電気工事士変更の場合のみ)
<ul style="list-style-type: none"> 備付器具調書 	<ul style="list-style-type: none"> 備付器具調書
<ul style="list-style-type: none"> 登録証 	<ul style="list-style-type: none"> 登録証
<ul style="list-style-type: none"> 手数料 12,000円(佐賀県収入証紙) 	<ul style="list-style-type: none"> 手数料 12,000円(佐賀県収入証紙)

注意…主任電気工事士等が第一種電気工事士で講習を受講していない時、更新できない場合があります。

(注) みなし登録電気工事業者、みなし通知電気工事業者は建設業許可を更新するたびに、変更届(通知)を提出する必要があります。

3 登録事項の変更届

登録電気工事業者は、登録申請書の記載事項に変更があった場合は遅滞なく（変更のあった日から30日以内）次表による届出をしなければなりません。

なお、主任電気工事士の選任は、2週間以内に行うこととなっています。

◎申請書類……登録事項等変更届出書：《様式第11》と下記添付書類

◎ 手数料（2,200 円）は佐賀県収入証紙で納付してください。

登録事項変更届一覧

変更内容		必要な添付書類	手数料
登録証の変更がない	1 法人の代表者、役員の変更	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書 備付器具調書 営業所位置図、店舗見取図 	不要
	2 営業所の所在地または営業所の名称の変更	<ul style="list-style-type: none"> ＜第一種電気工事士免状の場合＞ 第一種電気工事士免状の写し（講習受講記録を含む） 	
	3 主任電気工事士等の免状の種類の変更	<ul style="list-style-type: none"> ＜第二種電気工事士免状の場合＞ 第二種電気工事士免状の写し 実務経験証明書 * 3年以上の実務経験 	
	4 主任電気工事士等の変更	<ul style="list-style-type: none"> ＜主任電気工事士を雇用している場合＞ 主任電気工事士の雇用(在職)証明書 ＜法人の場合＞ 履歴事項全部証明書(※登記事項証明書で可) 	
登録証の変更がある	5 申請者の住所（個人）又は本店所在地（法人）の変更	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書 備付器具調書 営業所位置図、店舗見取図 登録証 	必要
	6 申請者の氏名（個人）又は名称（法人）の変更	<ul style="list-style-type: none"> ＜第一種電気工事士免状の場合＞ 第一種電気工事士免状の写し（講習受講記録を含む） 	
	7 行う電気工事の種類の変更	<ul style="list-style-type: none"> ＜第二種電気工事士免状の場合＞ 第二種電気工事士免状の写し 主任電気工事士等実務経験証明書 * 3年以上の実務経験 ＜主任電気工事士を雇用している場合＞ 主任電気工事士の雇用(在職)証明書 ＜法人の場合＞ 履歴事項全部証明書(※登記事項証明書で可) 	

4 承継届

電気工事業を譲渡又は相続により承継する場合は、承継のあった日から30日以内に、下記による届出をしなければなりません。

◎承継に伴い変更が生じますので、この承継届とは別に変更届も必要です。(P13参照)

譲 渡 に よ る 承 継	相 続 に よ る 承 継
<ul style="list-style-type: none"> 電気工事業者承継届出書 《様式第6》 	<ul style="list-style-type: none"> 電気工事業者承継届出書 《様式第6》
<ul style="list-style-type: none"> 電気工事業譲渡証明書 《様式第8》 	<ul style="list-style-type: none"> ※①登録電気工事業相続同意証明書 《様式第9》 又は ※②登録電気工事業者相続証明書 《様式第10》
<ul style="list-style-type: none"> 誓約書 	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書
<p><法人への承継の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> 履歴事項全部証明書(3ヶ月以内) (※登記事項証明書でも可) 	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍謄本 (3ヶ月以内で被相続人のもの)
<ul style="list-style-type: none"> 登録証 	<ul style="list-style-type: none"> 登録証
<p>(注意)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①個人から法人、又は法人から個人へは譲渡による承継となります。 ②有限会社から株式会社、又は株式会社から有限会社への組織変更の場合は変更届での申請となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ※①被相続人の配偶者及び子のうち、承継者以外に相続人がいる場合、及び2人以上の相続人がいる場合であって、相続人全員の同意により選定された場合 《様式第9》を使用してください。なお、相続権利のあるもの全員の同意(署名、捺印)が必要です。 ※②被相続人の配偶者及び子のうち、承継者以外に相続人がいない場合 《様式第10》を使用してください。

みなし登録電気工事業者、通知電気工事業者、みなし通知電気工事業者については、承継の適用はありません。

それぞれ新規の届出又は通知が必要となります。(Q&A Q6参照)

その他、合併・分割等により登録電気工事業者の地位を承継した法人にあつては、上記の書類とは異なりますので、消防防災課(本書P26問い合わせ先)までお問い合わせください。

5 登録証の再交付申請

登録証を汚し、損じ、又は失ったときは、再交付の申請をすることができます。

- 登録証再交付申請書：〈様式第13〉
- 登録証（汚し、損じた場合のみ）
- 手数料 2,200円（佐賀県収入証紙）

6 廃止届

電気工事業を廃止したときは、廃止した日から30日以内に廃止の届出をしなければなりません。

- 電気工事業廃止届出書：〈様式第12〉
- 登録証

7 電気工事業者登録簿の謄本交付又は閲覧の請求

電気工事業者に限らず、誰でも登録簿謄本の交付又は閲覧を請求することができます。

- 登録電気工事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求書：〈様式第14〉
- 手数料 閲覧（一回）：440円（佐賀県収入証紙）
交付（一枚）：600円（佐賀県収入証紙）

8 登録行政庁の変更について

佐賀県以外にも営業所を設置する場合は、登録事務の所管が佐賀県知事から経済産業大臣又は経済産業省原子力安全・保安院産業保安監督部長に変更となります。

経済産業大臣等への手続き後、佐賀県へ登録行政庁変更届を提出していただくこととなります。

- 登録行政庁変更届出書：〈様式第5〉
- 佐賀県知事の登録証
- 産業保安監督部長又は経済産業大臣の登録証の写し

《みなし登録電気工事業者》

1 電気工事業開始届

建設業法の規定により許可を受けた建設業者が、電気工事業（自家用電気工事のみに係る電気工事業を除く）を開始した場合は、遅滞なくその旨を届出なければなりません。

◎ みなし登録電気工事業者の場合、手数料は全て不要です。

(1) 個人の場合

申請者が主任電気工事士等となる場合	主任電気工事士を雇用する場合
・ 開始届出書 <様式第18>	・ 開始届出書 <様式第18>
・ 誓約書	・ 誓約書
<第一種電気工事士免状の場合> ・ 第一種電気工事士免状の写し （講習受講記録を含む） <第二種電気工事士免状の場合> ・ 第二種電気工事士免状の写し ・ 実務経験証明書 * 3年以上の実務経験	<第一種電気工事士免状の場合> ・ 第一種電気工事士免状の写し （講習受講記録を含む） <第二種電気工事士免状の場合> ・ 第二種電気工事士免状の写し ・ 実務経験証明書 * 3年以上の実務経験
_____	・ 主任電気工事士の雇用(在職)証明書
・ 備付器具調書	・ 備付器具調書
・ 営業所の位置図	・ 営業所の位置図
・ 店舗見取図（平面図）	・ 店舗見取図（平面図）
・ 建設業の許可通知書の写し	・ 建設業の許可通知書の写し

(2) 法人の場合

申請者が主任電気工事士等となる場合	主任電気工事士を雇用する場合 又は主任電気工事士が役員である場合
・ 開始届出書 《様式第18》	・ 開始届出書 《様式第18》
・ 誓約書	・ 誓約書 (※申請者及び主任電気工事士のもの)
< 第一種電気工事士免状の場合 > ・ 第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録を含む) < 第二種電気工事士免状の場合 > ・ 第二種電気工事士免状の写し ・ 主任電気工事士等実務経験証明書 * 3年以上の実務経験	< 第一種電気工事士免状の場合 > ・ 第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録を含む) < 第二種電気工事士免状の場合 > ・ 第二種電気工事士免状の写し ・ 主任電気工事士等実務経験証明書 * 3年以上の実務経験
_____	・ 主任電気工事士の雇用(在職)証明書
・ 履歴事項全部証明書 (※登記事項証明書でも可)	・ 履歴事項全部証明書 (※登記事項証明書でも可)
・ 備付器具調書	・ 備付器具調書
・ 営業所の位置図	・ 営業所の位置図
・ 店舗見取図	・ 店舗見取図
・ 建設業の許可通知書の写し	・ 建設業の許可通知書の写し

注意…主任電気工事士等が第一種電気工事士で講習を受講していない時、届出できない場合があります。

2 届出事項の変更届（電気工事業に係る変更届）

みなし登録電気工事業者は電気工事業法の規定の適用を受けますから、届出書の記載事項に変更があった場合は、遅滞なく（変更のあった日から30日以内）次表による変更の届出をしなければなりません。

なお、主任電気工事士の選任は、2週間以内に行うこととなっています。

◎申請書類……電気工事業に係る変更届出書：《様式第19》 と下記添付書類

◎みなし登録電気工事業者の場合、手数料は全て不要です。

届出事項変更届一覧

	変 更 内 容	必 要 な 添 付 書 類
1	申請者の氏名（個人）又は名称（法人）の変更	<個人の場合> ・戸籍抄本等 <法人の場合> ・履歴事項全部証明書
2	法人の代表者の変更	・誓約書 ・履歴事項全部証明書
3	申請者の住所（個人）又は本店所在地（法人）の変更	<個人の場合> ・添付書類不要 <法人の場合> ・履歴事項全部証明書
4	営業所の所在地の変更	・営業所の位置図
5	営業所の名称の変更	・店舗見取図
6	行う電気工事の種類の変更	・備付器具調書（追加の場合） ・自家用電気工作物の削除の場合は添付書類不要
7	主任電気工事士等の免状の種類の変更	・電気工事士免状の写し （第一種電気工事士の場合、免状取得後5年以上の場合は講習受講記録を含む）
8	主任電気工事士等の変更	・誓約書 <主任電気工事士が第一種電気工事士の場合> ・第一種電気工事士免状の写し （免状取得後5年以上の場合は講習受講記録を含む） <主任電気工事士が第二種電気工事士の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・実務経験証明書 ＊3年以上の実務経験 <主任電気工事士が役員の場合又は雇用している場合> ・主任電気工事士の雇用（在職）証明書
9	建設業許可の更新	・建設業の許可通知書の写し ・誓約書（個人又は法人用） ・誓約書（主任電気工事士が雇用の場合は必要） ・履歴事項全部証明書 <主任電気工事士が第一種電気工事士の場合> ・第一種電気工事士免状の写し （免状取得後5年以上の場合は講習受講記録を含む） <主任電気工事士が第二種電気工事士の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・備付器具調書

3 電気工事業の廃止届

建設業法の規定により許可を受けた建設業者が、電気工事業（自家用電気工事のみに係る電気工事業を除く）を廃止した場合は遅滞なく届出をしなければなりません。

- 電気工事業廃止届出書：《様式第20》

《通知電気工事業者・みなし通知電気工事業者》

1 自家用電気工作物のみに係る電気工事業の開始通知

自家用電気工作物のみに係る電気工事業を営もうとする者（建設業法に基づく許可を受けている者を除く。）は、事業を開始しようとする日の10日前までに、その旨を通知しなければなりません。（通知電気工事業者）

また、建設業法に基づく許可を受けた建設業者が自家用電気工作物のみに係る電気工事業を開始した場合は、遅滞なくその旨を通知しなければなりません。（みなし通知電気工事業者）

◎ 通知・みなし通知電気工事業者の場合、手数料は全て不要です。

通知に必要な書類

通知電気工事業者	みなし通知電気工事業者
<ul style="list-style-type: none"> 電気工事業開始通知書 《様式第14の2（第10条の2）》 	<ul style="list-style-type: none"> 電気工事業開始通知書 《様式第21（第26条）》
<ul style="list-style-type: none"> 誓約書 	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書
<ul style="list-style-type: none"> 登記事項証明書（3カ月以内） 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の許可通知書の写し

2 通知事項の変更通知

通知に係る事項に変更が生じた場合、その旨を通知する必要があります。

通知電気工事業者の場合は、通知事項変更通知書《様式第14の4（第10条の4）》
みなし通知電気工事業者の場合は、電気工事業に係る変更通知書《様式第22（第27条）》に次の書類を添付して提出してください。

通知事項変更通知・電気工事業に係る変更通知一覧

変更内容等	必要な添付書類	
通知者の氏名（個人）又は名称（法人）の変更	<個人の場合> ・戸籍抄本等	<法人の場合> ・履歴事項全部証明書
法人の代表者の変更	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書 	<ul style="list-style-type: none"> 履歴事項全部証明書
<ul style="list-style-type: none"> 役員の変更（通知業者のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書 	<ul style="list-style-type: none"> 履歴事項全部証明書
通知者の住所（個人）又は本店所在地（法人）の変更	<ul style="list-style-type: none"> 添付書類不要 	
営業所の所在地の変更	<ul style="list-style-type: none"> 添付書類不要 	
建設業許可の更新（みなし通知電気工事業者のみ）	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の許可通知書の写し 	

3 電気工事業の廃止通知

通知電気事業者が電気工事業を廃止した時は、遅滞なく電気工事業廃止通知書《様式第14の5（第10条の5）》により通知しなければなりません。

＜通知電気事業者＞

- 電気工事業廃止通知書 《様式第14の5（第10条の5）》

＜みなし通知電気事業者＞

- 電気工事業廃止通知書 《様式第23（第27条）》

Ⅲ Q & A

電気工事士免状関係

Q1 第一種、第二種電気工事士制度ができる以前に取得した「電気工事士免状」を持っているが、切り替えなどの手続きが必要か。

昭和63年以前に交付された「電気工事士免状」は、「第二種電気工事士免状」とみなすと、電気工事士法〔附則（昭和62年9月1日法律第84号）第3条〕に規定があります。切り替えなどの手続きの必要はありません。

Q2 電気工事士免状（第一種又は第二種）を取得しており、この度、転居して住所を変更した。何か手続きが必要か。

住所変更に伴う都道府県知事に対する手続きは必要ありません。

ただし、第一種電気工事士免状の所持者の方には、電気工事士法で5年に1回の定期講習を受講することが義務付けられています。その定期講習の案内を受けるために、定期講習を受講されている機関にはご連絡をお願いします。

Q3 電気工事士の試験のことはどちらに問い合わせたらよいのか。

電気工事士の試験に関する問い合わせについては下記の試験実施機関にお問い合わせ下さい。

〔電気工事士の試験に関する連絡先〕
一般財団法人 電気技術者試験センター
〒104-8584
東京都中央区八丁堀2-9-1 秀和東八重洲ビル8階
TEL 03-3552-7691

Q1 電気工事業の登録をしているが、今回、建設業許可を受けたので新たな手続きが必要か。

登録電気工事業者が建設業許可（以下、単に「建設業許可」といいます。）を受けられた時点で、「登録電気工事業者」から「みなし登録電気工事業者」となります。遅滞なく電気工事業開始届出書を提出してください。その際は、登録電気工事業者の廃止届出書と併せて提出してください。

また、「通知電気工事業者」が建設業許可を受けたときは、「みなし通知電気工事業者」となります。遅滞なく電気工事業開始通知書を提出してください。その際は「開始通知」にかかる廃止通知書と併せて提出してください。

Q2 みなし登録電気工事業者の届出を行っており、この度、建設業許可の更新を行ったが、電気工事業法上、何か手続きが必要か。

建設業許可を更新した場合には、遅滞なく「電気工事業に係る変更届出書」により届け出てください。

Q3 みなし登録電気工事業者が建設業許可の更新を行わなかった場合、電気工事業開始届の効力はなくなるのか。

建設業許可の有効期限が切れた時点で、「みなし登録電気工事業者」ではなくなり引き続き電気工事業はできません。

電気工事業を行う場合には、再度、建設業許可を受けて、「みなし登録電気工事業者」として、新たに「電気工事業開始届出書」を提出するか、建設業許可を受けない場合には、登録電気工事業者登録申請を行う必要があります。

また、いずれの場合も、期限切れとなった「みなし登録電気工事業者」の廃止届出書も提出してください。

Q1 個人で登録を受けて電気工事業を営んでいるが、このたび法人を設立して電気工事業を営むことになった。どのような手続きが必要か。

登録電気工事業者の場合は変更届・承継届を提出してください。

ただし、みなし登録電気工事業者、通知電気工事業者、みなし通知電気工事業者の場合は、承継の手続きはできませんので、「電気工事業者廃止届出（通知）書」と新たな「電気工事業開始届出（通知）書」を提出してください。

Q2 第二種電気工事士免状の交付を受けており、今回、一人で電気工事業を営みたいと考えているが可能か。

登録電気工事業者又はみなし登録電気工事業者は、一般用電気工事の業務を行う営業所ごとに、一般用電気工事の作業を管理させるため主任電気工事士を置かなければなりません。この主任電気工事士は、次のどちらかに該当する必要があります。

- ① 第一種電気工事士免状の交付を受けている方
- ② 第二種電気工事士免状の交付を受けた後、登録電気工事業者又はみなし登録電気工事業者等のもとで3年以上、電気工事に従事された方

ご質問のケースにおいて、ご本人が上記②に該当する場合は、ご自身が主任電気工事士となって一般用電気工事にかかる電気工事業を営むことができます。

Q3 登録電気工事業者として登録を受けていたが、5年ごとの更新登録の手続きを忘れてしまい、その有効期限が過ぎてしまった。手続きはどうなるのか。

直ちに、新規登録申請を行ってください。「登録電気工事業者」等でなければ、電気工事業はできません。

Q4 佐賀県内に営業所を増設した。何か手続きが必要か。

営業所の増設をした時、その営業所が一般用電気工作物に係る電気工事を行う営業所の場合、主任電気工事士を新たに選任（兼任は不可）する必要があります。また、電気工事の種類に応じ、法令で定める器具や帳簿を備える必要があります。

これらの要件を満たした上で、変更届を提出いただくことになります。

なお、佐賀県以外に営業所を増設する場合は、登録等の事務所管が佐賀県知事から九州産業保安監督部長又は経済産業大臣に変更となります。

申請書について

記入上の注意

- 訂正箇所は二重線で訂正のうえ、訂正印を押して下さい。
(主任電気工事士等実務経験証明書は、証明者印での訂正となります。)
- 住所及び氏名は、住民票もしくは履歴事項全部証明書通りに記入して下さい。
- 住所と営業所が異なる場合、住所には住民票所在地を記載し、所在の場所(所在地)には、営業所の所在地を記載して下さい。

その他の注意事項

- 登録証は申請後、審査のうえ約4週間で郵送いたします。

<登録等に係る手数料一覧>

登録等に係る手数料は、次表のとおりですが、佐賀県への申請については、すべて佐賀県収入証紙で納付してください。

【平成29年4月1日現在】

区 分	手 数 料	区 分	手 数 料
新 規 登 録	22,000円	登 録 簿 閲 覧	1回 440円
更 新 登 録	12,000円	登 録 簿 交 付	1枚 600円
変 更 届 (有 料 分)	2,200円	再 交 付	2,200円

《問い合わせ先》

佐賀県政策部危機管理・報道局消防防災課保安担当

(住所) 〒840-8570 佐賀市城内1丁目1-59

(電話) 0952-25-7027 内線1355

(Fax) 0952-25-7262

ホームページ

<http://WWW.pref.saga.lg.jp/kiji00357034/index.html>